

# 0 理念

## 進捗状況報告

2006年度より大学院の教育システムおよびカリキュラムの大幅な改定を行った。具体的には、「アカデミック・コース」と「プロフェッショナル・コース」の2コースとし、研究者志望の学生や社会人学生のニーズに柔軟に対応できる体制を構築した。また、カリキュラム改定に関しては、カリキュラムを「政策基礎」、「政策研究」、「領域研究」、「課題研究」、「マスターセミナー」、「言語コミュニケーション」、「ワークショップ・プログラム」に区分し、大学院レベルでの政策研究に不可欠な政策課題および政策分析の方法を体系的に習得できるようにした。特に、「領域研究」と「課題研究」では、「総合政策」、「メディア情報」、「国際開発戦略」の3つの研究領域を設定し、テーマの再設定および教員の再配置を行った。産官学の連携組織であるリサーチ・コンソーシアムを引き続き維持し、年次総会において随時、研究成果を発表している。

## 学内第三者評価

総合政策研究科の教育の中で産官学のリサーチ・コンソーシアムを活用していることは評価できる。2005年度「改善の具体的方策」に記されたメディア情報学科完成年度にともなう総合政策研究科の拡充に必要な「カリキュラムの大幅改定」と従来から課題であった「課題研究」の再検討、加えてこれら変更にともなう「教員の入れ替え」については、その実現が図られたことは評価できる。このカリキュラム改定等の新システムの実施にともない新たに生じた課題などについて、今後とも評価を継続されることが望まれる。

ホームページで公表されている総合政策研究科の理念・目的・教育目標の記述は、他研究科に比べて具体性が不足しており、存在意義、社会的使命、コース制の意義、人材育成の目標等についてより詳細な記述が必要である。

なお、特別委員からは以下の意見があった。

- コースを2分して、より目的を明確化したり、カリキュラムの体系化を図るなど意欲的な改善が行なわれている。
- 産学官のリサーチ・コンソーシアムの活用もユニークな試みである。
- 修士課程の入学者のうち3分の1が社会人であることも、一般社会との関連で教育・研究を行なっていく上でいい刺激となっている。
- 関西4大学間での単位互換制度もあり、いろいろと学生のニーズに応える努力が見られる。